

2007.1  
No. 348

# 調査月報

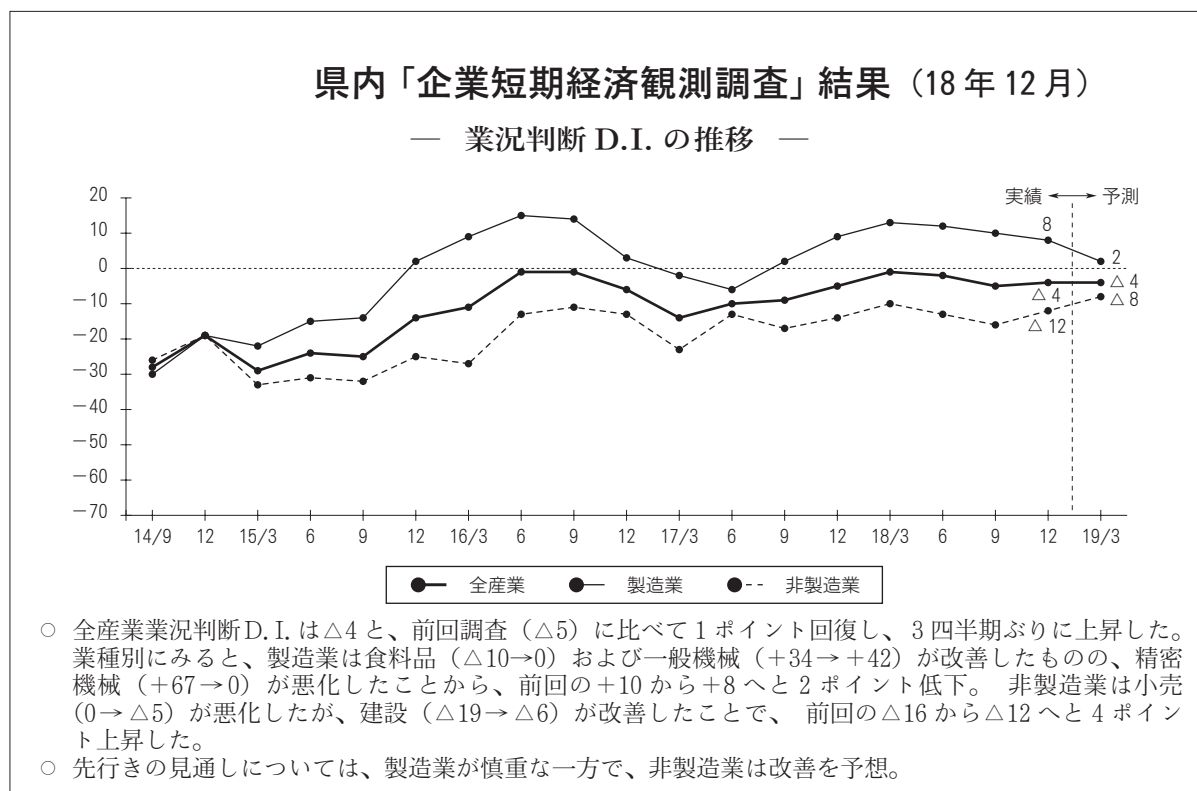
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

## 概況

最近の県内景気（11月～12月）は、生産が機械工業を中心に増勢にあるほか、需要面では設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費や住宅投資には引き続き弱い動きがみられる。

**需要：**設備投資は、製造業では生産能力増強投資や更新投資が堅調であり、非製造業でも医療・福祉施設や店舗、事務所の新改築の動きがみられる。一方、個人消費は家電品の一部が順調なもの、暖冬の影響により冬物衣料などが振るわず、全体として力強さに欠ける。また、このところ住宅投資にも前年を下回るなど引き続き弱い動きがみられる。

**生産：**機械工業は、半導体関連、携帯電話関連などを中心に増産の動きがみられ、自動車部品関連も堅調に推移するなど、全体的に増加傾向が持続している。一方、織物、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な動き。

## 消費動向

食料品や家電製品などで好調な動きがみられるが、引き続き冬物衣料の動きが鈍く、全体的には力強さに欠ける。

11月の乗用車販売は、前年同月比3.5%減（普通車6.7%増、小型車9.4%減）と10か月連続の前年比減少。

11月の県内観光は、河口湖がイベント効果などにより前年を上回る入り込みとなったものの、他の地域は宿泊関係を中心に低迷状態が継続し、全体として盛り上がり欠ける動き。石和、湯村、下部の各温泉地は、団体宿泊客の落ち込みなどから客数・売上とも前年を下回る動き。富士五湖方面は、河口湖が比較的堅調で、ホテル・旅館では前年をやや上回る客入り。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比13.3%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比23.2%増）が2か月連続で増加したものの、貸家（同44.8%減）及び分譲住宅（同52.8%減）はともに3か月連続で減少。

**公共工事**：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は138億23百万円、前年同月比3.3%増。

内訳をみると、国工事が前年同月比23.3%減、県工事が同4.0%減、市町村工事は同22.4%増。

## 雇用情勢

11月の有効求人倍率は1.12倍で、前月と変わらず。

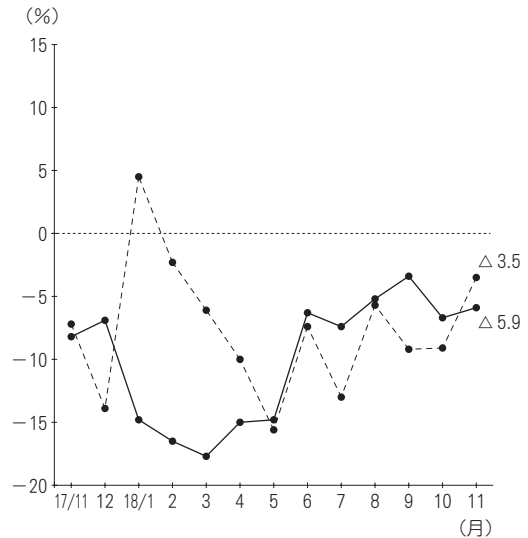
新規求人数は前年同月比6.6%増と3か月連続の増加。産業別では、医療・福祉、サービス業、教育・学習支援業等で増加。一方、卸売・小売業、建設業、製造業等で減少。

## 企業倒産

11月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は件数11件、負債総額45億80百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月比1件減だが、前月に続いて2桁台となった。負債総額は前月比35億8000万円減となったが、大型倒産（負債総額5億円以上）が2件あり、今年3番目となった。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

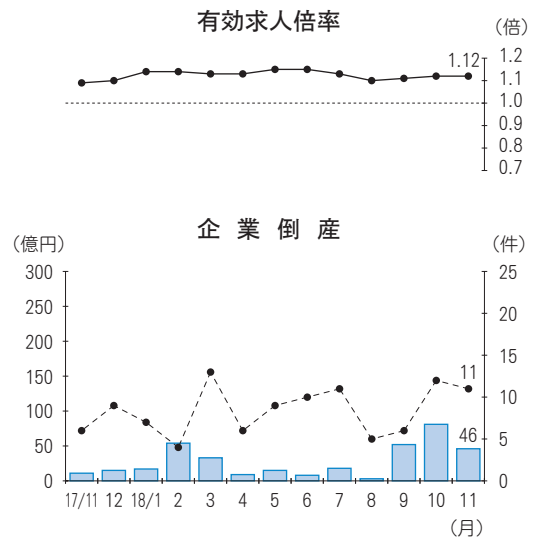
（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

注 調査対象の減少により17年11月から18年5月までは前年比変動が大きくなっている。

### 雇用情勢・企業倒産の推移



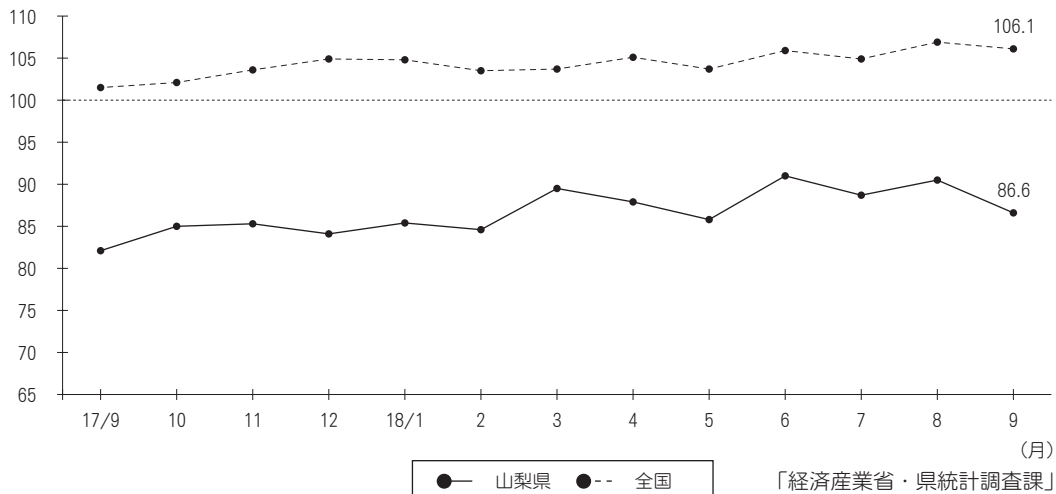
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、生産・出荷とも概ね前年水準並みに推移。高品質な甲州ワインなど一部に良好な動きがみられるが、ウェイトの大きい日常ワインを中心に輸入品との競争が厳しく、回復感に乏しい状況が継続。
- ニット**：秋冬物から春物への移行期にあり、時期的に稼働率がやや低下。今季は、流通在庫が少なく、商社・アパレルが早めの発注に動いたことなどから、秋冬物の累計生産量は前年を上回った模様。
- 織物**：ネクタイ地は、春物への移行期にあるが、需要の低迷や中国製品の流入増などから受注は引き続き低調。紳士服裏地は、袖裏地の一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年比の減少傾向が継続。
- 宝飾**：受注・生産動向は、全体的に低調に推移。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、受注は小ロット化の傾向。クリスマス商戦および年末向けの受注動向は総じて鈍く、昨年を下回る水準。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、企業の設備投資拡大を追い風に、数値制御装置などに対する需要が強い。情報通信機械は、高付加価値なプリンタ複合機向け部品が順調。電子部品・デバイスは、家電用や車載用、携帯電話用の部品を中心に増産の動き。
- 一般機械**：産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に引き続き堅調。半導体製造装置は、半導体需要の拡大に伴い、高操業が続いている。液晶製造装置は海外の液晶メーカーが設備投資を抑制しているため、受注ペースが減速。
- 輸送機械**：軽自動車を中心に、ドアロック部品などが堅調に推移するなど、全体として受注、生産ともに堅調。一部に増産のための設備増強の動きあり。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外向けの需要増により、堅調に推移。携帯電話向け部品は、海外需要や携帯電話の高機能化により、需要の拡大が続いている。複写機関連では、高機能・高性能なカラー複写機関連の需要が強い。光学関連では携帯電話向けのカメラレンズが順調。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

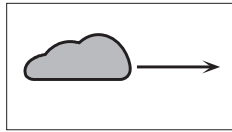
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 9月の鉱工業生産指数は86.6で前月比3.9%の低下。
- 前年比(原数値)では5.6%の上昇となり、3か月連続のプラス。
- 業種別にみると、電気機械工業、金属製品工業等の6業種で上昇し、一般機械工業、電子部品・デバイス工業等の11業種で低下した。

# 県内主要業界の動向

## 食品



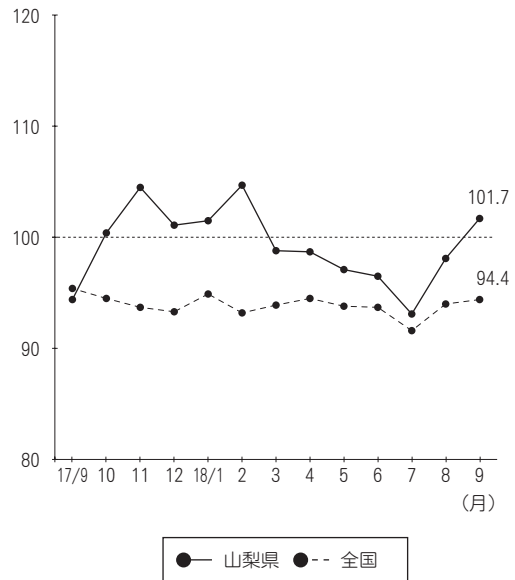
### ワインは前年並みの動き

ワインは、生産・出荷とも概ね前年水準並みに推移。高品質な甲州ワインなどに良好な動きがみられるが、ウエイトの大きい日常ワインを中心に輸入品との競争が厳しく、回復感に乏しい状況が継続。なお、新酒ワインについては、販売が総じて堅調で、ボージョレ人気に押されていた前年までに比べ状況がやや改善。

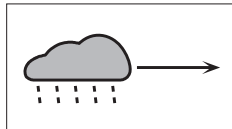
清酒は、需要最盛期に向かい、出荷が増加しているが、前年比では引き続き減少傾向。各社とも、個性的な商品づくりにより需要の掘り起こしを図っているが、業務用（飲食店向け）の落ち込みが大きく、一部では前年比の減少幅が一段と拡大。

### 食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ニット



### 春物はやや低調な動き

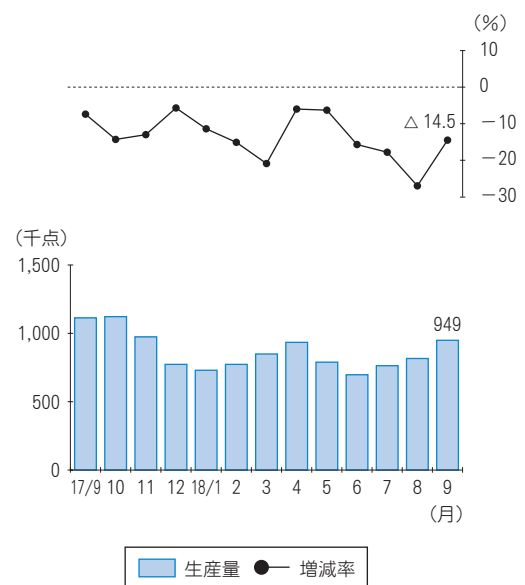
秋冬物から春物への移行期にあり、時期的に稼働率がやや低下。

秋冬物は期中でのスポット受注も一巡し、納品がほぼ完了。今季は、スタート時の流通在庫が少なく、商社・アパレルが早めの発注に動いたことなどから、秋冬物の累計生産量は前年を上回った模様。ただ、後半には、店頭販売の伸び悩みによる追加受注の落ち込みがみられたため、増加幅は総じて小幅なものにとどまるとみられる。

一方、春物受注については、企業間格差が目立つなか、全体としては、冬物店頭販売の伸び悩みも影響し、やや低調な動き。

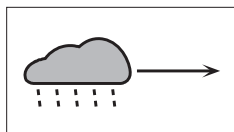
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 春物受注は全般に低調

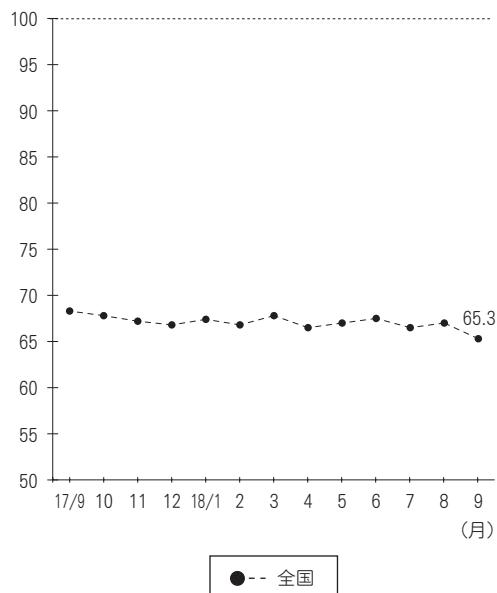
ネクタイ地は、春物への移行期にあるが、需要の低迷や中国製品の流入増などから受注は引き続き低調。単価面の厳しさが続くなかで、生糸などの原料価格が高止まり状態で推移しており、採算面も全般に不振。

紳士服裏地は、袖裏地の一部に堅調な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年比の減少傾向が継続。問屋の短サイクル発注や製品引き取りの遅れから、見込み生産分（主にベーシックな商品）の在庫がやや高水準。

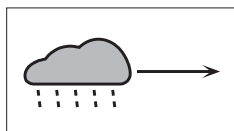
婦人服地は、春物生産が徐々に本格化。受注は高級品が引き続き堅調で、全体でも前年実績を確保。

### 織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 受注・生産がやや低調

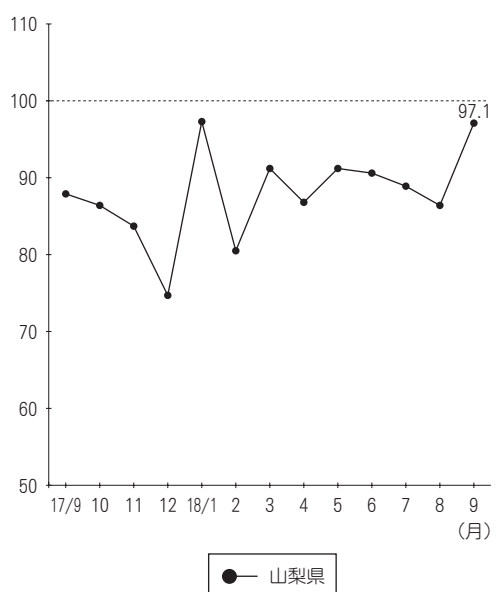
受注・生産動向は、一旦下がった地金価格が再び上昇傾向にあることなどから、全体的に低調に推移している。宝飾品に対する消費者のニーズが多様化しており、受注は小ロット化の傾向。クリスマス商戦および年末向けの受注動向は総じて鈍く、昨年を下回る水準。

商品別では、リング、ピアス、ペンダント等で低価格帯の商品の受注が比較的良好。素材別では地金価格高騰の影響により、K10金などの低価格帯素材の動きが比較活発な状況。

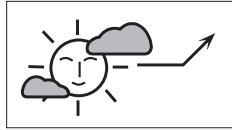
1月24日から27日までの4日間、東京ビッグサイトにて、「第18回国際宝飾展 IJT 2007」が開催される。出展社数は過去最多の1650社(35か国)となる見込み。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**携帯電話向け部品の需要が増加**

携帯電話向け部品、デジタル家電向け部品が総じて堅調に推移している。

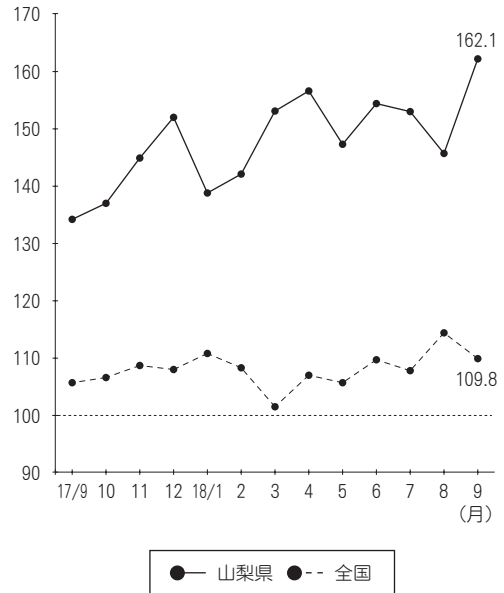
電気機械は、企業の設備投資拡大を追い風に、数値制御装置などに対する需要が引き続き強い。

情報通信機械は、高付加価値なプリンタ複合機向けの部品が順調。パソコン用の部品は、需要の強いハードディスクを中心に高操業が続いている。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、家電用や車載用の部品を中心に増産の動きがみられる。水晶振動子は、携帯電話や薄型テレビ向けなどの需要が好調。携帯電話の高機能化に伴い、小型品の需要が特に伸びている。コネクタ部品も、携帯電話関連などを中心に増産の動きがみられる。

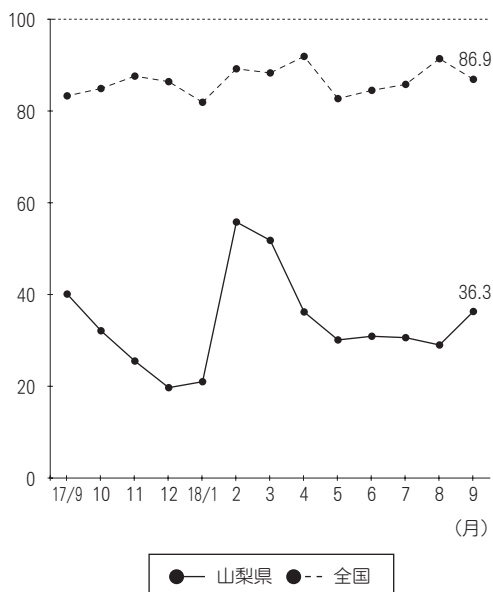
**電気機械工業生産指数推移**

(平成 12 年 = 100、季節調整済)



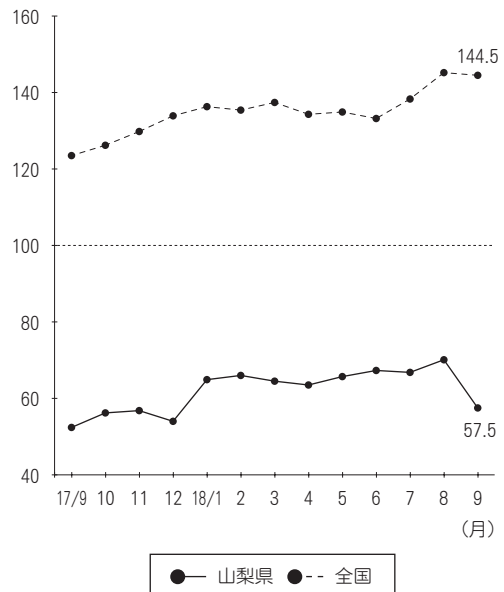
**情報通信機械工業生産指数推移**

(平成 12 年 = 100、季節調整済)

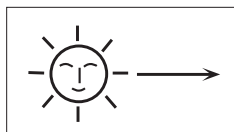


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(平成 12 年 = 100、季節調整済)



## ■ 一般機械



### 半導体を中心に好調

産業用機械、工作機械等は自動車産業向けを中心に引き続き堅調に推移。

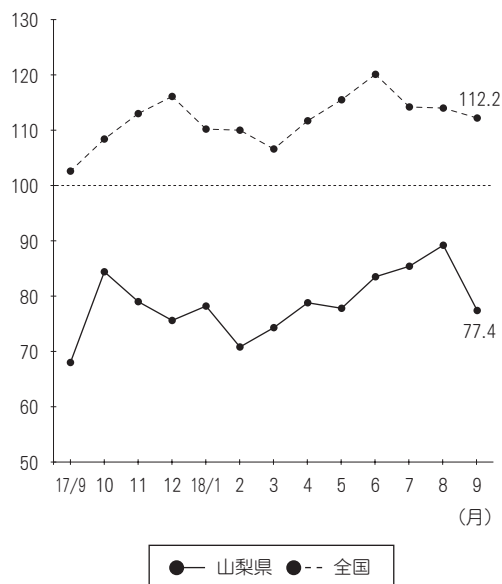
半導体製造装置の受注・生産は、パソコンや携帯電話向けを中心とする半導体需要の拡大に伴い、高操業を続けている。それに伴い、開発・技術者を中心に、採用人員を増加する動きもみられる。

液晶製造装置は、海外の液晶メーカーが、液晶パネルの供給過剰を背景に設備投資を抑制しているため、受注ペースが減速。

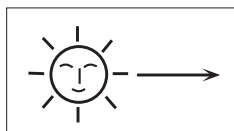
金型・ダイカストは、自動車関連を中心とした需要が増加している。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



### 堅調な動きを保つ

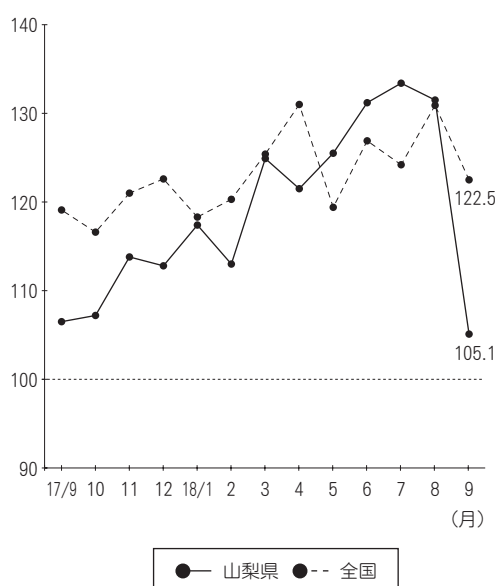
11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比7.4%増と13か月連続で増加。国内向けが同2.3%減であった一方、海外向けが同24.6%増であり、好調な自動車生産は外需が下支えしている。車種別では、乗用車が前年同月比8.8%増、トラックが同1.2%減、バスが同25.6%増となった。

二輪車生産台数は、前年同月比0.4%減となり、2か月ぶりに前年同月を下回った。

県内部品メーカーの動向をみると、全体的に受注、生産ともに堅調に推移している。軽自動車を中心に、ドアロック部品などが堅調。受注・生産は今後も堅調に推移する見込み。一部に増産のための設備増強の動きもみられる。

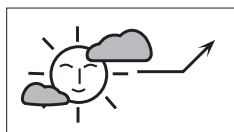
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### デジタルカメラ・携帯電話向けが堅調

精密機械はデジタルカメラや携帯電話向けを中心に、全体として堅調に推移している。

自動車向け精密部品は、ブレーキ関連などを中心に引き続き堅調。

デジタルカメラ向け部品は、国内向けについては市場に成熟感があるものの、海外向けは新興国向けなどの需要増が続いており、堅調に推移。

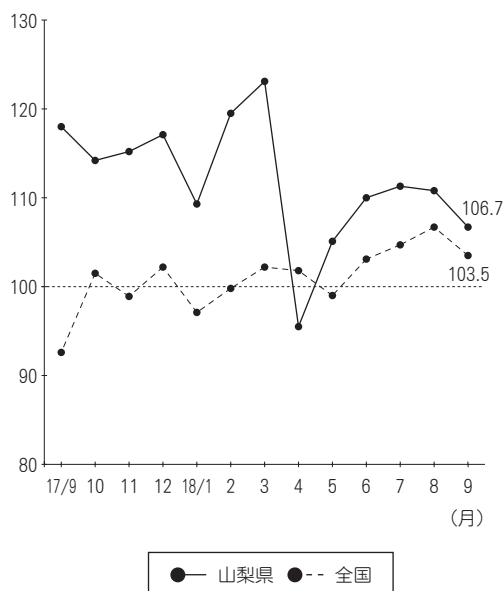
携帯電話向け部品は、中国やインドなどでの需要拡大や欧米における第三代への移行などから、需要の拡大が続いている。

複写機関連では、高性能・高性能なカラー複写機関連の需要が強い。

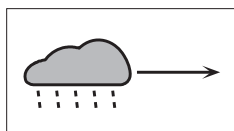
光学関連ではDVDレコーダー向けなどの光学レンズが順調。携帯電話向けのカメラレンズも増産の動きがみられる。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 製材・家具



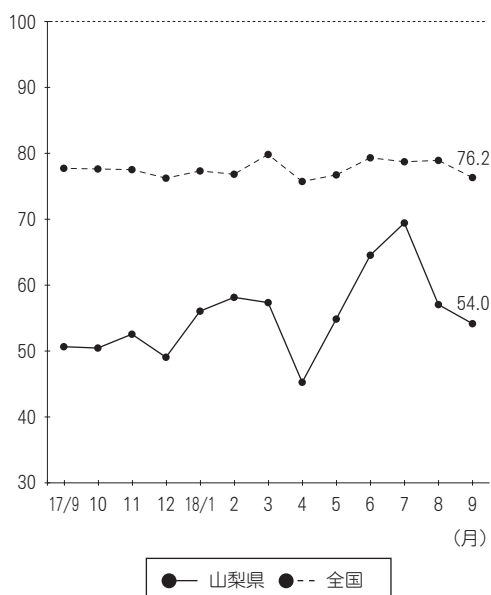
### 需要の減退傾向が継続

製材…市況動向をみると、外材は、北米材、北欧・ロシア材とも高止まり状態が継続。一部の品目では品不足感が強まり、一段と上昇。国産材は、スギ、ヒノキとも横ばい圏内の動き。県内の動向をみると、住宅用材は、住宅着工戸数の伸び悩み（特に一戸建て住宅）や地元工務店の取扱シェア低下などから生産・販売とも前年実績割れの状態が継続。土木用材は、公共工事の減少から需要が引続き減退。原木（仕入）高傾向が緩和されず、採算も全般に不振。

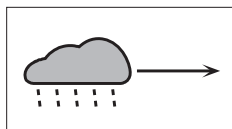
家具…住宅用の特注家具は、需要の低迷から前年をやや下回る生産。店舗等の什器関係は、量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。

### 木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 建設



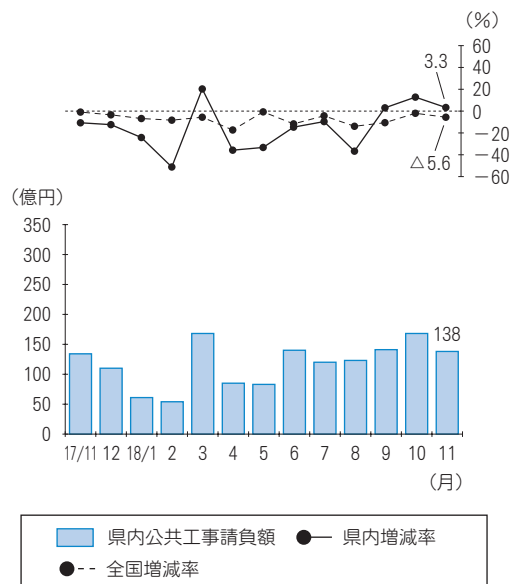
### 公共工事が3か月連続の増加

11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は138億23百万円で、前年同月比では3.3%増と3か月連続の増加。国工事と県工事が減少したものの、市町村工事が引き続き増加。この結果、平成18年度の累計（18年4月～11月）では、前年同期比14.5%減と、前月までの16.8%減から減少幅がやや縮小。

一方、民間工事は、医療・福祉関係や個人のアパート建設などに底固い動きがみられるが、全体としては引き続き沈静傾向。企業の設備投資が増加しているものの、内容的には機械投資のウェイトが大きいため、建設部門への効果は限定的。

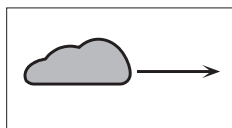
### 公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



### 冬物衣料の動きが鈍い

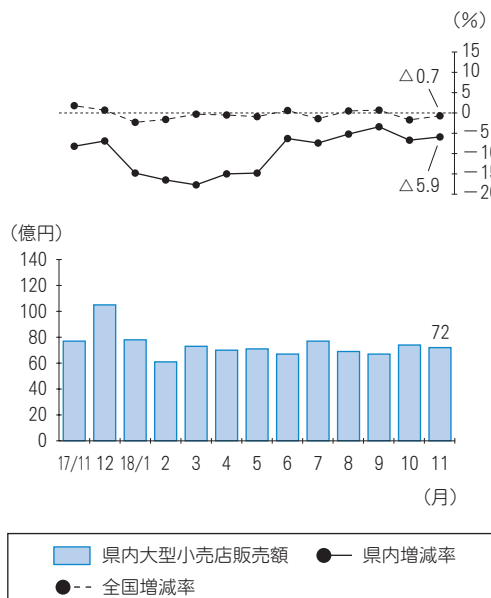
年末商戦は食料品や家電製品などの一部では、高価格品の売れ行きに好調な動きもみられるが、引き続き冬物衣料の動きが鈍く、全体的には力強さに欠ける。

品目別の動きをみると、衣料品は昨年ほど寒さが厳しくないことから、冬物衣料の動きが鈍く、総じて低調に推移している。食料品、雑貨類は各種販売キャンペーンや催事効果などもあり、前年を上回る水準。

クリスマスケーキやおせち料理において、価格は高くても、こだわりのある商品に人気が集まる傾向あり。家電は薄型テレビの売上が伸びており、特に大画面タイプの高額商品の人気が高い。

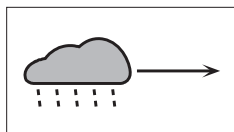
### 大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

## ■ 観光



### 河口湖は堅調な入り込み

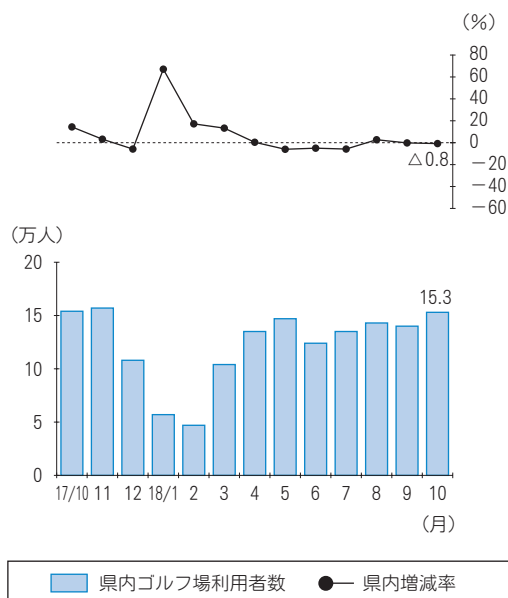
11月の県内観光は、河口湖がイベント効果などにより前年を上回る入り込みとなったものの、他の地域は宿泊関係を中心に低迷状態が継続し、全体として盛り上がり欠ける動き。

各地の動きをみると、石和、湯村、下部の各温泉地は、施設により格差がみられるなか、全体としては、団体宿泊客の落ち込みなどから客数・売上とも前年を下回る動き。忘年会・新年会の予約もやや低調。

富士五湖方面は、河口湖が比較的堅調で、ホテル・旅館では前年をやや上回る客入り。紅葉まつりやマラソン大会などのイベントも集客増に貢献。

### ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(12月を中心として)

### ■ 中部横断道の南アルプスー増穂 IC 間が開通

中部横断自動車道の南アルプス IC (インターチェンジ)ー増穂 IC 間 (6.2km) が 12 月 16 日開通した。暫定 2 車線による供用で、同区間の料金は軽・普通車が 300 円。今回の開通により、中部横断自動車道の開通区間は中央道双葉 JCT (ジャンクション) から増穂 IC までの 16km となった。

なお、増穂以南については、増穂ー六郷間がこれまでと同じ有料道路方式で、また、その先の六郷ー富沢間は国と県の負担による「新直轄方式」(通行料は無料) で建設される方針が決まっている。

### ■ 西関東連絡道路の下岩下ー万力間が開通

西関東連絡道路の下岩下ランプ (笛吹市春日居町下岩下)ー万力ランプ (山梨市万力) 間の約 3km が 12 月 20 日開通した。西関東連絡道路

は甲府市と埼玉県深谷市を結ぶ総延長約 110km の地域高規格道路で、県内部分は約 34km。このうち、甲府市桜井町ー山梨市万力間の 6.9km は県事業の国道 140 号甲府山梨道路として 1997 年から整備が進められ、これまでに甲府市桜井町から下岩下ランプまでの 3.9km が開通していた。今回の下岩下ー万力間の開通により、国道 140 号甲府山梨道路は全線開通となった。

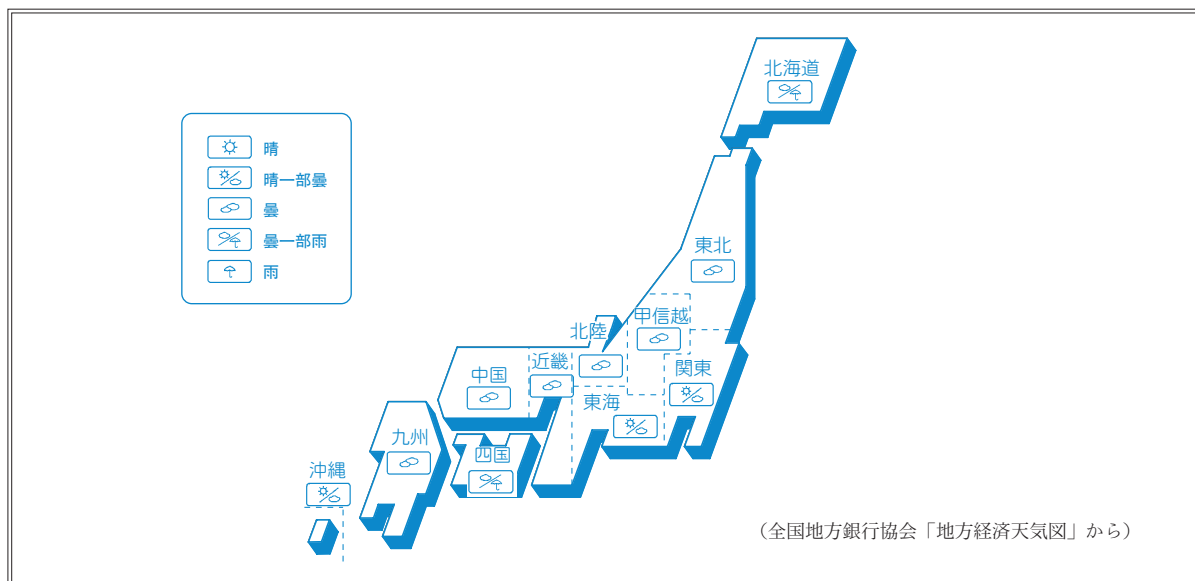
### ■ 企業倒産が 6 年ぶりに増加

東京商工リサーチ甲府支店がまとめた 2006 年の県内企業倒産 (負債総額 1 千万円以上) は、105 件、負債総額 422 億 2,100 万円で、前年に比べ、件数は 28 件増加した。倒産件数の増加は平成 12 年以來 6 年ぶりであり、また、平成 15 年以來 3 年ぶりに 100 件を突破した。一方、負債総額は、100 億円以上の大型倒産が 1 件に止まったことから、前年に比べ 143 億 4,800 万円減少した。

業種別では、建設が 43 件で最も多く、全体の 41.0% を占めた。

## 全国各地の動向

～輸出、生産活動の堅調に支えられ、緩やかな回復傾向～



### 回復……関東、東海、沖縄

- ・沖縄は、観光が好調、設備投資も上向き、関東、東海は、設備投資、輸出、生産活動が好調で、回復の動き。

### 回復傾向、回復に向けた動き……東北、甲信越、北陸、近畿、中国、九州

- ・近畿は、設備投資が堅調、住宅建築、観光が上向き、甲信越は、設備投資が増加基調、生産活動が回復傾向、中国、九州は、輸出、生産活動が堅調を継続するなど、緩やかな回復傾向。
- ・北陸は、輸出が増加基調、生産活動が堅調を継続するなど、回復に向けた動き。
- ・東北は、輸出が増勢を継続、生産活動が回復傾向にあるなど、緩やかな回復に向けた動き。

### 持ち直しの動き……北海道、四国

- ・四国は、輸出が堅調、生産活動が回復の動きにあるなど、着実に持ち直し。
- ・北海道は、一部に弱い動きは残るものの、輸出が増勢を継続、個人消費にも明るい動きがみられるなど、持ち直しの動き。

## 全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国の状況	10月	11月	12月
景況判断：緩やかな回復傾向	60.8	59.2	56.9
景況見通し：緩やかな回復傾向が続く	57.9	55.6	53.2
個人消費：季節商品が振るわず、持ち直しの動きに足踏み感	60.0	57.7	53.1
住宅建築：持ち直し基調にやや足踏み感	57.7	57.7	53.8
設備投資：製造業・非製造業ともに増加基調	60.8	60.8	58.5
公共工事：引続き低調	33.8	36.9	40.0
輸出：増勢が持続	62.0	62.0	63.9
生産活動：一般機械、電子部品、輸送機械などを中心に堅調	60.0	64.6	63.8
観光：持ち直しの動き	59.2	55.0	58.5
雇用情勢：回復傾向が緩やか	62.3	56.2	56.2
企業収益：改善の動き	53.2	52.4	52.4

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2003年	887,595	△0.1	840	△0.3	80.3	1.5	1,830,502	1.1	100.3	△0.1	1,051	△2.8	28,424	△0.9	24,709	△2.9	16,020	△0.7
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	885,531	△0.2	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	932	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2005.11	884,602	△0.3	74	2.0	85.3	△2.7	169,798	2.8	100.0	△1.1	77	△8.2	2,159	△8.5	1,889	△7.2	1,262	3.6
12	884,551	△0.3	138	13.6	84.1	△3.8	170,857	5.5	99.9	△0.6	105	△6.9	1,899	△15.3	1,666	△13.9	1,226	△12.6
2006.1	884,223	△0.3	47	△5.2	85.4	△2.1	162,424	6.1	100.0	0.2	78	△14.8	1,729	3.6	1,537	4.5	987	△5.1
2	883,258	△0.4	31	△15.9	84.6	2.6	171,770	8.6	99.5	△0.2	61	△16.3	2,469	△1.4	2,235	△2.3	1,487	8.2
3	882,677	△0.4	43	8.7	89.5	2.9	168,245	3.9	99.5	△0.4	73	△15.4	3,712	△7.8	3,311	△6.1	2,418	6.4
4	880,223	△0.4	16	△20.5	87.9	0.1	171,197	3.5	100.1	0.1	70	△15.0	1,743	△6.1	1,529	△10.0	1,338	1.9
5	881,395	△0.4	145	2.2	85.8	2.9	160,953	4.1	100.4	0.0	71	△14.8	1,687	△14.2	1,676	△15.6	1,338	10.9
6	881,330	△0.4	214	8.9	91.0	△0.7	183,561	1.1	100.3	0.2	67	△6.4	2,229	△6.2	1,928	△7.4	1,565	12.2
7	881,133	△0.4	82	7.9	88.7	2.3	189,628	1.1	100.0	0.1	77	△6.9	2,099	△10.9	1,840	△13.0	1,437	△1.0
8	881,228	△0.4	54	△7.9	90.5	9.2	187,776	1.1	100.3	0.7	69	△5.2	1,549	△5.3	1,308	△5.7	1,102	10.3
9	881,232	△0.4	43	2.0	86.6	5.5	188,149	0.6	100.2	△0.1	67	△3.4	2,463	△9.8	2,137	△9.2	1,794	15.0
10	881,071	△0.4	52	7.9	92.0	8.2	177,307	0.7	100.7	0.3	74	△6.7	1,761	△7.7	1,523	△9.1	1,204	7.4
11	881,073	△0.4	74	△0.3			172,676	1.7			72	△5.9	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6

## 全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2003年	127,619	0.1	432,824	△1.3	95.0	3.3	260,843	△8.7	100.3	△0.3	217,689	△1.2	4,043	1.5	3,416	△1.9	1,805	△1.4
2004年	127,687	△0.0	455,890	5.3	100.2	5.5	268,398	2.9	100.3	0.0	214,163	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,629	0.0	363,692	△20.2	101.3	1.1	273,793	1.8	100.0	△0.3	210,522	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2005.11	127,811	0.0	70,672	12.0	103.6	3.4	22,534	3.7	99.8	△1.0	17,941	1.8	308	△8.1	258	△9.7	158	3.0
12	127,790	0.0	29,394	△45.0	104.9	3.5	22,866	4.6	99.9	△0.4	23,097	0.7	276	△9.6	231	△12.0	134	△8.4
2006.1	127,685	0.0	31,608	△4.8	104.8	2.7	22,075	3.7	100.0	△0.1	18,909	△2.3	261	△0.5	223	△1.6	135	3.1
2	127,789	0.0	39,270	5.8	103.5	3.9	21,606	2.8	99.7	△0.1	14,907	△1.6	261	△1.1	223	△2.8	182	5.6
3	127,655	0.0	26,371	8.8	103.7	3.1	23,223	2.9	99.9	△0.2	17,393	1.0	560	△1.7	480	△3.7	277	4.1
4	127,720	0.1	43,057	6.7	105.1	3.6	22,528	3.1	100.1	△0.1	17,044	△0.5	244	△7.7	201	△10.9	149	5.1
5	127,686	0.0	92,100	10.7	103.7	3.9	22,726	4.9	100.4	0.1	16,987	△0.9	258	△7.9	214	△10.0	147	0.7
6	127,753	0.0	19,998	1.1	105.9	5.0	24,427	4.0	100.4	0.5	17,238	△0.5	330	△6.5	272	△9.2	182	9.1
7	127,744	0.1	34,827	△15.0	104.9	5.1	25,097	4.7	100.1	0.3	19,023	△1.0	319	△9.2	267	△11.5	172	3.1
8	127,770	0.1	40,025	4.2	106.8	5.9	24,567	5.6	100.8	0.9	16,407	0.5	234	△6.0	188	△7.3	127	6.3
9	127,770	0.1	27,931	△2.8	106.1	5.2	24,545	3.1	100.8	0.6	15,936	0.7	365	△7.4	300	△8.8	184	5.0
10	127,750	0.0	31,871	11.2	107.8	7.4	24,723	5.5	100.6	0.4	17,181	△1.7	266	△6.2	221	△7.2	148	1.2
11	127,790	0.0					24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.7	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2003年	347,881	△1.0	112.0	△0.9	357,921	0.1	17.4	4.1	136,598	△2.2	40,886	2.8	59,135	△0.3	1.45	0.95	52,304	△28.6
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	354,106	1.0	20.8	△4.0	134,292	0.5	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2005.11	258,684	△9.8	83.5	△8.8	300,781	2.7	21.8	7.4	135,073	△0.5	2,905	1.0	5,324	9.2	1.63	1.10	3,169	△2.9
12	419,066	19.9	135.4	20.6	696,221	1.9	21.6	8.5	134,682	△0.5	2,467	△12.9	4,737	10.0	1.74	1.14	3,104	△6.6
2006.1	314,316	△12.0	101.5	△12.1	286,052	0.3	19.4	10.8	134,012	△0.8	3,900	15.7	5,739	16.5	1.49	1.14	3,059	△4.6
2	246,806	△11.3	80.1	△11.1	285,087	0.8	23.3	12.5	133,691	△0.9	3,336	4.7	5,805	16.2	1.62	1.13	3,113	△2.6
3	346,378	△16.2	112.4	△15.9	291,515	2.3	23.2	19.0	133,161	△0.5	3,870	7.2	6,271	7.6	1.69	1.13	3,119	△2.4
4	443,538	36.0	143.1	35.8	301,070	3.4	23.6	1.7	135,794	1.9	4,400	△0.4	5,207	6.4	1.62	1.10	3,010	△4.9
5	339,117	21.6	109.1	21.6	209,164	△1.7	20.7	14.3	135,555	2.2	3,661	3.9	5,435	7.0	1.59	1.15	2,980	△1.2
6	325,517	30.6	104.8	30.4	541,307	5.4	22.6	21.5	135,469	2.1	3,572	5.8	5,856	11.1	1.61	1.15	3,384	△2.1
7	351,360	26.7	113.4	26.6	398,825	△4.0	22.4	12.5	135,522	0.4	3,066	4.3	5,258	6.2	1.56	1.13	3,370	△4.2
8	296,833	9.5	95.6	8.9	308,209	4.0	22.3	11.5	134,994	△0.7	3,262	0.1	5,089	△8.2	1.42	1.10	3,497	△4.1
9	290,024	4.0	93.5	14.6	288,930	0.1	23.7	6.7	134,654	△0.2	3,332	△4.9	5,637	6.5	1.71	1.11	3,281	△5.2
10	435,804	41.1	139.7	40.7	288,589	△0.1	23.6	6.8	134,563	△0.7	3,580	7.3	5,760	14.7	1.57	1.12	3,265	△1.1
11											2,920	0.5	4,973	6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2003年	326,566	△1.1	74.1	1.5	389,664	△0.1	16.9	10.4	24,138	△1.3	7,479	△2.4	8,383	13.7	1.12	0.69	350	5.3
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2005.11	308,497	1.2	84.1	2.4	324,774	△0.8	18.6	1.6	25,116	0.4	484	△4.4	827	3.9	1.53	0.99	292	4.6
12	380,533	3.1	49.0	4.0	739,726	2.2	18.4	1.6	25,125	0.4	428	△7.6	706	5.7	1.55	1.03	265	4.4
2006.1	325,099	△4.0	87.8	△1.0	313,278	0.3	17.7	△0.1	25,015	0.3	618	△3.0	900	6.9	1.56	1.03	292	4.5
2	299,706	△0.1	76.4	1.5	306,980	1.3	18.5	4.5	24,932	0.4	551	3.3	918	10.7	1.53	1.04	277	4.1
3	340,010	△3.5	93.6	1.3	317,675	1.5	18.9	4.5	24,856	0.4	626	△1.8	960	2.6	1.45	1.01	289	4.1
4	341,086	△3.8	85.0	0.5	314,527	1.0	18.9	5.0	25,315	0.6	731	△5.8	841	2.4	1.54	1.04	284	4.1
5	310,482	△2.2	94.8	0.7	309,948	1.4	17.5	5.5	25,339	0.5	574	△2.8	820	8.4	1.65	1.07	277	4.0
6	301,978	△2.9	53.4	3.3	451,966	△0.1	18.5	4.5	25,368	0.7	536	△3.4	849	3.5	1.62	1.08	278	4.2
7	320,677	△2.0	62.6	△7.1	456,418	0.9	18.5	4.5	25,406	0.8	495	△0.0	833	4.5	1.56	1.09	268	4.1
8	314,093	△4.4	77.6	△6.5	311,953	0.0	17.7	2.9	25,383	0.8	510	△3.6	867	4.6	1.60	1.08	272	4.1
9	295,750	△6.6	81.7	△5.2	307,180	0.6	18.3	3.3	25,365	1.0	537	△2.8	893	2.2	1.55	1.08	280	4.2
10	318,945	△2.9	80.6	△2.1	309,648	0.6	18.6	1.6	25,349	0.9	541	△2.0	883	1.7	1.55	1.06	281	4.2
11											463	△4.3	835	1.0	1.62	1.06	259	3.9

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均

### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2003年	7,377	2.8	3,760	0.6	3,036	7.1			1,965	△12.1	104	△9.6	23,065	△54.4	38,965	△0.6	21,705	△6.5
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,319	127.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2005.11	609	△23.0	259	△7.2	297	△16.6	28,451	△20.1	134	△10.7	6	20.0	1,124	49.9	38,508	△0.9	20,213	△1.7
12	718	32.5	272	23.6	363	212.9	54,646	53.3	110	△12.4	9	28.6	1,507	△24.5	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006.1	532	2.7	282	10.6	225	27.1	33,940	△46.9	61	△24.2	7	0.0	1,730	9.4	38,121	△0.7	20,250	△0.5
2	568	40.2	233	8.9	208	30.0	31,339	△21.4	54	△51.2	4	△50.0	1,687	△93.2	37,979	△0.1	20,230	△0.9
3	446	△23.0	294	6.9	127	△50.0	39,320	△6.0	168	20.3	13	550.0	3,295	226.2	38,025	△1.2	20,975	0.0
4	628	71.6	369	82.7	160	110.5	54,460	362.9	85	△35.8	6	200.0	890	134.2	38,223	△1.1	20,561	1.1
5	571	△30.0	373	△14.3	159	△52.5	90,648	70.6	83	△33.3	9	12.5	1,464	△9.6	38,677	△1.1	20,147	1.0
6	680	9.1	374	3.9	213	△12.3	44,012	△5.0	140	△14.7	10	25.0	760	△51.5	38,951	△1.2	20,166	0.8
7	536	△34.2	336	△10.9	159	△42.6	29,299	△46.4	120	△9.6	11	83.3	1,834	95.5	38,496	△1.8	20,150	0.4
8	775	257.1	343	134.9	312	403.2	49,580	346.3	123	△36.7	5	0	276	△85.5	38,612	△1.2	20,168	0.6
9	527	△42.0	374	△19.2	132	△67.0	20,668	△67.2	141	3.0	6	0	5,160	619.7	38,307	△0.9	20,232	△0.4
10	644	△17.1	347	36.1	245	△32.9	59,549	76.9	168	12.8	12	20.0	8,088	231.2	38,038	△0.6	20,107	△0.1
11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8			138	3.3	11	83.3	4,580	307.5				

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2003年	11,601	0.8	3,727	1.3	4,516	0.3			154,589	△13.7	16,255	△14.8	115,818	△16.0	51,418	1.9	41,385	△4.1
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	52,062	1.3	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,815	1.4	40,855	1.1
2005.11	1,110	12.6	297	6.4	491	17.0	6,523	13.6	9,610	△0.9	1,114	4.6	8,083	86.1	53,070	1.4	40,419	0.9
12	979	△0.9	267	△0.8	430	2.3	6,051	5.3	8,625	△3.4	1,149	3.6	3,744	△58.1	52,815	1.4	40,855	1.1
2006.1	929	△2.2	231	△2.1	403	6.2	5,863	△4.7	6,175	△6.8	1,049	2.6	6,044	△2.8	52,679	1.6	40,537	1.3
2	970	13.7	249	△1.2	399	16.5	5,846	△12.9	6,055	△8.3	1,044	2.9	2,885	△61.2	52,661	1.3	40,500	1.1
3	938	3.3	273	△2.2	386	16.2	6,167	12.7	13,529	△5.6	1,255	10.0	5,133	△17.4	53,415	1.2	41,076	2.2
4	1,113	15.0	316	2.6	437	14.3	7,209	3.2	11,402	△17.3	1,087	14.9	4,268	7.6	53,500	1.4	40,789	2.2
5	1,087	6.7	331	4.5	447	13.1	6,311	△2.0	13,508	△0.7	1,083	1.0	7,123	17.7	53,519	1.1	40,699	2.9
6	1,143	4.7	341	2.2	472	5.2	7,161	△9.5	11,316	△11.7	1,111	△7.9	3,811	△24.1	53,195	1.2	40,849	3.3
7	1,066	△7.5	326	△1.0	466	3.1	7,001	3.4	11,165	△4.3	1,051	2.6	3,100	△35.2	52,794	0.4	40,947	2.7
8	1,112	1.8	336	6.1	449	△0.6	7,222	2.0	10,367	△13.9	1,169	1.4	4,075	25.3	52,758	0.3	40,972	2.8
9	1,124	4.0	324	6.0	467	6.8	7,025	11.8	12,646	△10.6	1,030	4.3	2,928	△50.3	52,964	△0.1	41,258	2.1
10	1,183	2.2	301	1.2	530	6.2	6,424	△13.3	12,129	△2.0	1,166	△0.4	6,168	△2.8	52,585	0.5	40,888	1.7
11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3			9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## 止まらぬ人民元高、香港ドルペッグ下限を突破

2005年7月21日に中国政府は人民元レートを対米ドルに対し2.1%切り上げ、以後通貨バスケット方式による1日の変動幅が上下0.3%の管理変動相場制を採用しています。しかしながら、その後ほとんど相場は変動することなく推移してきましたが、2006年になって徐々に人民元がドルに対し上昇し、2005年7月以降の上昇幅がすでに3.7%となっています。そして、最近では上昇ペースがさらに速まってきていて、昨年11月27日にはついに1米ドル＝7.8436元と、米ドルと連動している香港ドルの下限レート（同7.85香港ドル）を初めて人民元が突破しました。香港は、2005年からその変動幅の上限と下限を決めており、下限は1米ドル7.85香港ドル、上限は7.75香港ドルとなっています。そして香港ドルと米ドルはこの範囲でしか変動しないと香港政府は発表しています。その目的は人民元高に連れて香港ドルも上昇するとの思惑から、香港ドルの大量買いを防ぐ狙いがあったからです。

今回、人民元が香港ドルの下限を突破したため、本土の中国銀行の現金売買レートでは11月27日に一時、1香港ドル＝0.9987元と逆転し、深圳市内の一部両替店でも人民元が香港ドルを上回りました。また、12月4日には香港内でも初めて1香港ドル＝0.998元のレートで交換する両替店が現れました。現在、香港の主要銀行では1香港ドル＝1.006元前後となっているほとんどイコールの状況になっています。公式レートで逆転するのものはや時間の問題となっているようです。

中国は2006年に外貨準備高が1兆ドルを超え世界一となりました。そして相変わらず貿易収支は黒字が続き、外貨準備高はますます増加しています。このような状況の中で、先の米国の中間選挙で保護主義色の強い民主党が勝利したため、今後中国に対する人民元高への圧力はますます強まるものと予想され、香港では人民元高が加速するとの予想をする専門家が増えています。

しかしながら、急速な元高進行は日系企業を含む外資系企業にとって、収益や今後の中国事業展開に深刻な影響を与える大きな問題であり、今後は中国以外のベトナムやインドなどへの進出を検討する企業が増えていくものと予想されます。また、中国にとっても急速な元高進行は農産物などの輸入急増を引き起こすため、国内の農産物をどう保護し、国内産業をどのように安定させていくかという問題に直面するのは必至になるものと思います。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
E-mail : consult@yamanashibank.co.jp  
山梨中央銀行 URL :  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>